

# 統一的な基準による 財務書類

令和 4 年度

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書
- V 注記

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

綾部市

---

連結会計

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	118,585,929	固定負債	51,229,972
有形固定資産	109,249,928	地方債等	31,820,743
事業用資産	28,477,873	長期未払金	-
土地	11,165,730	退職手当引当金	4,754,831
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	281,019	その他	14,654,398
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,367,910
建物	39,355,163	1年内償還予定地方債等	2,706,444
建物減価償却累計額	-23,502,481	未払金	205,158
建物減損損失累計額	-	未払費用	538
工作物	881,705	前受金	3,717
工作物減価償却累計額	-412,281	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	237,183
船舶	-	預り金	97,208
船舶減価償却累計額	-	その他	117,662
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,597,883
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	120,599,085
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,246,853
航空機	-	他団体出資等分	135,760
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	709,018		
インフラ資産	74,807,205		
土地	1,033,443		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,624,099		
建物減価償却累計額	-717,805		
建物減損損失累計額	-		
工作物	197,671,491		
工作物減価償却累計額	-125,925,304		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,320		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	119,961		
物品	13,048,256		
物品減価償却累計額	-7,083,406		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,275		
ソフトウェア	561		
その他	3,714		
投資その他の資産	9,331,726		
投資及び出資金	488,590		
有価証券	400,008		
出資金	88,582		
その他	-		
長期延滞債権	184,160		
長期貸付金	486		
基金	8,423,979		
減債基金	806,794		
その他	7,617,185		
その他	242,652		
徴収不能引当金	-8,141		
流動資産	6,499,055		
現金預金	3,265,610		
未収金	1,068,409		
短期貸付金	875		
基金	2,012,281		
財政調整基金	2,012,281		
減債基金	-		
棚卸資産	122,401		
その他	66,393		
徴収不能引当金	-36,914		
繰延資産	891	純資産合計	70,487,992
資産合計	125,085,874	負債及び純資産合計	125,085,874

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,946,690
業務費用	21,709,250
人件費	6,578,209
職員給与費	4,983,516
賞与等引当金繰入額	237,183
退職手当引当金繰入額	174,420
その他	1,183,090
物件費等	14,460,441
物件費	8,387,918
維持補修費	358,564
減価償却費	5,635,865
その他	78,095
その他の業務費用	670,600
支払利息	321,855
徴収不能引当金繰入額	7,975
その他	340,771
移転費用	18,237,440
補助金等	16,131,644
社会保障給付	2,091,635
その他	14,161
経常収益	8,317,671
使用料及び手数料	7,374,508
その他	943,163
純経常行政コスト	31,629,019
臨時損失	63,718
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,306
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,350
臨時利益	46,403
資産売却益	25,992
その他	20,411
純行政コスト	31,646,334

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,095,637	122,129,222	-45,171,683	138,099
純行政コスト(△)	-31,646,334		-31,618,518	-27,816
財源	30,208,478		30,183,001	25,478
税収等	18,141,351		18,141,351	-
国県等補助金	12,067,127		12,041,649	25,478
本年度差額	-1,437,855		-1,435,517	-2,338
固定資産等の変動(内部変動)		-1,526,404	1,526,404	
有形固定資産等の増加		3,004,797	-3,004,797	
有形固定資産等の減少		-5,683,911	5,683,911	
貸付金・基金等の増加		1,590,566	-1,590,566	
貸付金・基金等の減少		-437,856	437,856	
資産評価差額	-19	-19		
無償所管換等	3,535	3,535		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,173,307	-7,249	-5,166,058	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-6,607,646	-1,530,137	-5,075,170	-2,338
本年度末純資産残高	70,487,992	120,599,085	-50,246,853	135,760

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,388,978
業務費用支出	15,970,141
人件費支出	6,385,003
物件費等支出	8,714,426
支払利息支出	321,820
その他の支出	548,892
移転費用支出	18,418,838
補助金等支出	16,315,677
社会保障給付支出	2,091,630
その他の支出	11,531
業務収入	37,613,458
税込等収入	17,135,858
国県等補助金収入	11,971,178
使用料及び手数料収入	7,563,649
その他の収入	942,773
臨時支出	26,390
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	26,390
臨時収入	3,126
業務活動収支	3,201,215
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,010,673
公共施設等整備費支出	3,013,914
基金積立金支出	970,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,274
その他の支出	5,564
投資活動収入	1,541,067
国県等補助金収入	1,068,123
基金取崩収入	285,910
貸付金元金回収収入	27,052
資産売却収入	44,962
その他の収入	115,019
投資活動収支	-2,469,606
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,172,570
地方債等償還支出	3,172,570
その他の支出	-
財務活動収入	2,727,867
地方債等発行収入	2,395,573
その他の収入	332,294
財務活動収支	-444,703
本年度資金収支額	286,907
前年度末資金残高	8,103,562
比例連結割合変更に伴う差額	-5,167,150
本年度末資金残高	3,223,319
前年度末歳計外現金残高	43,179
本年度歳計外現金増減額	-888
本年度末歳計外現金残高	42,292
本年度末現金預金残高	3,265,610

## 連結会計 注記事項

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## (2)偶発債務

### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	468 千円
令和4年度支出額	0 千円
令和5年度以降支出予定額	0 千円

### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## (3)追加情報

### ①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場特別会計、  
上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、  
京都市府町村職員退職手当組合、京都市自治会館管理組合、京都地方税機構、  
京都府後期高齢者医療広域連合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、  
一般財団法人綾部市スポーツ協会、公益財団法人綾部市医療公社、株式会社エフエムあや  
べ、株式会社緑土、株式会社水夢、公益財団法人京都市中丹文化事業団

**②財産区について**

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

**③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨**

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

**④表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。**